

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	ユネスコ国内委員会の連携強化		<b>担当部署</b>	国際統括官付		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和40年度		<b>担当課室</b>	国際統括官付		国際課国際協力政策室長 浅井 孝司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XIV-2 国際協力の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律(第3条)		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とアジア・太平洋地域等ユネスコ国内委員会間の教育、科学及び文化分野における国際交流を実施し、日本と世界との間の理解と協力の関係を進め、ユネスコ憲章が定める国際平和の促進に寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等を我が国に招へいし、我が国のユネスコ関係機関への訪問、国内委員会職員との意見交換等を通じ、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	3	2	2	2	2	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	3	2	2	2	2		
	執行率(%)	80.1%	83.4%	86.5%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日本と世界との間の理解と協力の関係を進め、ユネスコ憲章が定める国際平和の促進へ寄与することは、様々な活動の総合的な成果として現れるものであるため、本事業のみによる定量的な成果指標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等の招へい者数		活動実績 (当初見込み)	人	5	5 ( 5 )	5 ( 5 )	5 ( 5 )
<b>単位当たりコスト</b>	0.4百万(円/人)		算出根拠	= 予算執行額(2百万円※) ÷ 招へい者数(5人) ※平成23年度				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	招へい外国人滞在費	1.3百万円	1.3百万円					
	職員旅費	0.04百万円	0.04百万円					
	外国人招へい旅費	0.8百万円	0.8百万円					
	外国人研修生研究旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	計	2百万円	2百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国とアジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会との交流を通じて、相互理解と国際平和に寄与することを目的としており、国が国内委員会に対して財政支援を行いながら強力に推進する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	アジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会との交流事業の実施に当たっては、相手国との相互交流とすることで、負担関係を対等とするとともに、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で、支出を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会との交流は、関係国とのネットワークの構築の観点から有効であり、ユネスコの会議において、我が国の考えを主張する際密に連携できるなどの効果があるほか、来日中に各国のユネスコ活動の取組状況を直接共有・議論することにより、我が国の今後の活動方針の検討に資するものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	招へい国については、毎年、アジア太平洋地域における地域間バランスを考慮し、幅広く選択してきた。今後は、我が国のユネスコ活動の発展に資する協力関係の維持発展及び構築という点をより重視し、招へい国を重点化する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員を我が国に招へいし、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施するものであり、長期継続事業及び事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、長期継続事業であることも踏まえ事業成果を検証した上で、事業内容(招へい国)を重点化するなどの改善を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業については、アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員を我が国に招へいし、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施するものであり、長期継続事業であることも踏まえ、より効果的な事業の推進の観点から、招へい対象国をより戦略的に精査し、今後、我が国として特に連携を強化していく必要のある東アジア地域に重点をおくことで、執行の改善を図った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0421	平成23年行政事業レビュー	0024

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

文部科学省  
2百万円

外国人滞在費 1百万円  
旅費 1百万円

アジア太平洋地域等のユネスコ国内  
委員会職員を我が国に招へいし、我  
が国のユネスコ活動理解のための研  
修を実施。